



2026年3月期 第三四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 URL <https://www.yokowo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 SCI本部長 (氏名) 多賀谷 敏久 (TEL) 03-3916-3111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第三四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第三四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第三四半期	66,057	6.8	3,265	5.3	3,621	△2.5	2,361	△7.6
(注) 包括利益 2026年3月期第三四半期		4,822百万円(24.1%)	2025年3月期第三四半期		3,885百万円(92.6%)			
		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
		円 銭	円 銭		円 銭		円 銭	
2026年3月期第三四半期	101.31		—		—		—	
2025年3月期第三四半期	109.70		—		—		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第三四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	83,824		55,711		66.3	
(参考) 自己資本 2026年3月期第三四半期		55,603百万円	2025年3月期		51,938百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	27.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	89,000	7.4	4,500	6.5	4,650	18.4	3,000	34.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) Yokowo Philippines Inc. 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	23, 849, 878株	2025年3月期	23, 849, 878株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	539, 401株	2025年3月期	539, 193株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	23, 310, 635株	2025年3月期3Q	23, 310, 795株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は、CTC及びインキュベーションセンターの両セグメントが前年同期比で増収となったことなどにより、66,057百万円(前年同期比+6.8%)となりました。営業損益につきましては、VCCS及びFC・MDの両セグメントが減益となったものの、CTCセグメントが大幅増益となったことなどにより、3,265百万円の利益(前年同期比+5.3%)となりました。経常損益につきましては、期末為替レートが円安方向に推移したことによる為替差益228百万円を計上したことなどにより、3,621百万円の利益(前年同期比△2.5%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、株式会社光波(以下、「光波」といいます)のネットワークソリューション事業の承継に伴う負のれん発生益など特別利益534百万円を計上したものの、中国生産拠点での事業構造改革費用など特別損失1,040百万円を計上したことにより、2,361百万円の利益(前年同期比△7.6%)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における期中平均為替レートは1米ドル=148.70円(前年同期は152.61円)、期末為替レートは1米ドル=156.56円(2025年3月期末は149.52円)の実績でした。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① VCCS(主要製品：車載用アンテナ)

当セグメントの主要市場である自動車市場は、米国における関税政策の影響により販売環境に急激な変化がみられたものの、全体としては緩やかな回復傾向にあります。地域別の販売台数は、中国市場では増加したものの、米国及び日本市場ではほぼ横ばいで推移しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ/GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの販売は、一部顧客における半導体不足の影響及び日系自動車メーカーの中国市場におけるポジション低下などにより、前年同期比で若干の減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は41,518百万円(前年同期比△0.7%)と、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。セグメント損益につきましては、安定受注による生産効率向上がみられたものの、生産拠点における労務費単価上昇や米国関税の影響による費用負担増などにより、1,546百万円の利益(前年同期比△26.1%)となりました。

② CTC(主要製品：半導体検査用ソケット及びプローブカード)

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、生成AI関連需要の拡大を中心に、PC市場の更新需要増加やスマートフォン市場の堅調な推移を背景に、全体として力強い成長を示しております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、PC向けロジック半導体検査用ソケットの受注は依然として低水準で推移したものの、生成AI関連の検査需要の拡大による大幅な受注増などにより、前年同期を大きく上回りました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスが増加し、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売も伸長したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は14,387百万円(前年同期比+25.8%)と、前年同期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、原材料価格上昇や労務費増によるコストアップ要因があったものの、増収に伴う増益に加え、第2四半期以降における製品ミックスの大幅な改善により、2,049百万円の利益(前年同期比+113.1%)となりました。

③ FC(主要製品：電子機器用微細コネクタ)・MD(主要製品：医療機器用部品／ユニット)

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末の多様化・高機能化により今後の成長が期待されるとともに、スマートフォンの出荷台数は若干の増加傾向にあります。POS端末市場については、物流／製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長が見込まれ、需要は堅調に推移しております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中心としたFC事業におきましては、POS端末向けの受注が軟調な推移となったものの、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けやその他電子機器向けの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比で小幅な増収となりました。

MD事業につきましては、当社が製造パートナーとして参画しているベンチャーエコシステム向けの販売が伸び悩んだことに加えて、主要顧客である国内大手医療機器メーカー向けのカテーテル用部品及びユニット製品の販売が低調となり、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は8,300百万円(前年同期比△0.9%)と、前年同期比で若干の減収となりました。セグメント損益につきましては、FC事業における金など原材料価格の上昇に伴うコストアップ要因により、268百万円の利益(前年同期比△58.8%)となりました。

④ インキュベーションセンター(主要製品：MaaS／IoT向けアンテナ及びソリューション)

当セグメントの主要市場であるMaaS／IoT市場は、カーシェアリングなどモビリティの進展、あらゆるものがインターネットにつながるIoTの普及に伴い、順調に成長するものとみられております。

このような状況の中、プラットフォーム事業におきましては、IoT向けのスマートアンテナ技術を活用したMIMOアンテナや、MaaS／レンタカー向け車載鍵管理ソリューションの拡販を進めました。また、2025年6月1日付で承継した光波のネットワークソリューション事業につきましては、当セグメントに区分しております。

この結果、当セグメントの売上高は1,847百万円(前年同期比+746.0%)と、前年同期比で増加しました。セグメント損益につきましては、投資が先行している段階にあることから、631百万円の損失(前年同期は616百万円の損失)となりました。

(事業セグメント別連結売上高 前年同期比較)

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2024年4月 至 2024年12月	当第3四半期 連結累計期間 自 2025年4月 至 2025年12月	前年同期比
	売 上 高	売 上 高	
VCCS	41,793	41,518	△0.7
CTC	11,440	14,387	+25.8
FC・MD	8,375	8,300	△0.9
インキュベーション センター	218	1,847	+746.0
その他	3	3	+9.3
合 計	61,830	66,057	+6.8

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 2025年4月 至 2025年6月	第2四半期 連結会計期間 自 2025年7月 至 2025年9月	当第3四半期 連結会計期間 自 2025年10月 至 2025年12月
VCCS	13,615	13,622	14,280
CTC	4,372	4,580	5,435
FC・MD	2,667	2,857	2,775
インキュベーション センター	347	609	890
その他	1	1	1
合 計	21,004	21,671	23,382

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、売上債権増加3,141百万円、棚卸資産増加1,754百万円、投資その他の資産増加1,116百万円などにより、83,824百万円(前連結会計年度末比7,545百万円の増加)となりました。売上債権の増加は、光波の事業承継に伴う電子記録債権の増加に加え、受注増に伴う売上増によるものです。また、棚卸資産の増加は、円安に伴う在庫評価の円貨換算額増加などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加2,002百万円、短期借入金増加742百万円、その他流動負債増加1,489百万円などにより、28,113百万円(前連結会計年度末比3,864百万円の増加)となりました。仕入債務の増加は、主にVCCSセグメントにおいて、中華圏における春節に向けた在庫積み増しのための部材等の仕入増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定増加2,050百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,361百万円の計上、配当金支払1,142百万円などにより、55,711百万円(前連結会計年度末比3,681百万円の増加)となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は66.3%(前連結会計年度末比△1.8ポイント)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、2月以降の想定為替レートを1米ドル=145円(前回予想と同じ)とし、この前提のもと、通期の売上高及び各利益は次のとおり見込んでおります。売上高につきましては、当第3四半期連結会計期間の実績及び直近の受注見通しを踏まえ、全社売上高及びセグメント別売上高を下表のとおり上方修正いたします。営業損益につきましては、FC・MDセグメントにおけるFC事業において、金など原材料価格の上昇に伴うコストアップの継続が見込まれる一方、CTCセグメントにおいて、生成AI関連の検査需要拡大による大幅受注増に伴うさらなる増益が見込まれることから、下表のとおり上方修正いたします。経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、上記の想定為替レートのもと、為替差益の縮小が見込まれますが、営業増益などにより、下表のとおり上方修正いたします。

通期(2025年4月1日～2026年3月31日) (単位：百万円、%)

	前回予想 (2025年11月11日公表)	修正予想	増 減	増 減 率
売 上 高	87,500	89,000	+1,500	+1.7
VCCS	54,700	55,700	+1,000	+1.8
CTC	19,000	19,500	+500	+2.6
FC・MD	11,200	11,200	—	—
インキュベーション センター	2,600	2,600	—	—
その他・調整額	—	—	—	—
営 業 利 益	4,000	4,500	+500	+12.5
VCCS	2,100	2,100	—	—
CTC	2,150	2,900	+750	+34.9
FC・MD	550	300	△250	△45.5
インキュベーション センター	△800	△800	—	—
その他・調整額	—	—	—	—
経 常 利 益	3,650	4,650	+1,000	+27.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,000	3,000	—	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	(単位：百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	17,122	17,438	
受取手形及び売掛金	13,835	16,976	
商品及び製品	7,794	9,049	
仕掛品	483	508	
原材料及び貯蔵品	6,089	6,563	
その他	2,236	3,120	
貸倒引当金	△5	△4	
流動資産合計	47,556	53,652	
固定資産			
有形固定資産	18,908	19,397	
無形固定資産	2,650	2,495	
投資その他の資産			
退職給付に係る資産	2,041	1,987	
その他	5,121	6,291	
投資その他の資産合計	7,163	8,279	
固定資産合計	28,722	30,171	
資産合計	76,278	83,824	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	6,138	8,141	
短期借入金	3,447	4,189	
1年内返済予定の長期借入金	3,000	4,500	
未払法人税等	852	535	
賞与引当金	1,274	958	
その他	4,387	5,877	
流動負債合計	19,100	24,201	
固定負債			
長期借入金	3,100	1,600	
退職給付に係る負債	641	736	
その他	1,406	1,574	
固定負債合計	5,148	3,911	
負債合計	24,248	28,113	
純資産の部			
株主資本			
資本金	7,819	7,819	
資本剰余金	7,804	7,804	
利益剰余金	29,573	30,794	
自己株式	△635	△635	
株主資本合計	44,562	45,782	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1,137	1,612	
為替換算調整勘定	5,428	7,478	
退職給付に係る調整累計額	810	730	
その他の包括利益累計額合計	7,376	9,821	
非支配株主持分	91	107	
純資産合計	52,030	55,711	
負債純資産合計	76,278	83,824	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	61,830	66,057
売上原価	50,089	53,266
売上総利益	11,740	12,791
販売費及び一般管理費	8,640	9,525
営業利益	3,100	3,265
営業外収益		
受取利息	65	51
受取配当金	75	95
為替差益	564	228
その他	106	153
営業外収益合計	812	528
営業外費用		
支払利息	145	134
持分法による投資損失	16	10
その他	37	26
営業外費用合計	199	172
経常利益	3,713	3,621
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	—	309
補助金収入	—	222
その他	24	—
特別利益合計	27	534
特別損失		
固定資産除却損	12	12
固定資産売却損	10	1
事業構造改善費用	224	930
減損損失	—	97
その他	4	—
特別損失合計	251	1,040
税金等調整前四半期純利益	3,489	3,115
法人税、住民税及び事業税	1,038	813
法人税等調整額	△118	△70
法人税等合計	920	743
四半期純利益	2,568	2,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,557	2,361

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,568	2,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	474
為替換算調整勘定	1,309	2,054
退職給付に係る調整額	△32	△79
その他の包括利益合計	1,316	2,449
四半期包括利益	3,885	4,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,869	4,806
非支配株主に係る四半期包括利益	15	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	14,476	844	3,292	217	18,831	3	—	18,834
欧米	19,929	3,390	966	0	24,286	—	—	24,286
アジア	7,387	7,205	4,116	—	18,708	—	—	18,708
顧客との契約から 生じる収益	41,793	11,440	8,375	218	61,826	3	—	61,830
外部顧客への売上高	41,793	11,440	8,375	218	61,826	3	—	61,830
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	407	△407	—
計	41,793	11,440	8,375	218	61,826	411	△407	61,830
セグメント利益又は 損失(△)	2,092	961	651	△616	3,090	0	9	3,100

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	15,314	1,104	3,397	1,845	21,662	3	—	21,666
欧米	19,608	4,827	1,028	1	25,466	—	—	25,466
アジア	6,594	8,455	3,874	—	18,925	—	—	18,925
顧客との契約から 生じる収益	41,518	14,387	8,300	1,847	66,054	3	—	66,057
外部顧客への売上高	41,518	14,387	8,300	1,847	66,054	3	—	66,057
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	462	△462	—
計	41,518	14,387	8,300	1,847	66,054	465	△462	66,057
セグメント利益又は 損失(△)	1,546	2,049	268	△631	3,232	0	32	3,265

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「インキュベーションセンター」セグメントにおいて、第3四半期連結累計期間に株式会社光波のネットワークソリューション事業を会社分割(簡易吸収分割)の方法により承継したことに伴い、309百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,963	3,040

(重要な後発事象)

(株式給付信託(ESOP)導入に伴う自己株式の処分に関する取締役会決議)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、従業員持株会を活用したインセンティブ・プラン(以下「ESOP信託」といいます。)導入に伴う第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2026年3月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 276,800株
(3) 処分価格	1株につき金2,601円
(4) 処分総額	719,956,800円
(5) 処分先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社

2 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、福利厚生の一環として、当社の従業員持株会を活性化して当社従業員の安定的な財産形成を促進するとともに、当社従業員のエンゲージメントを高め、経営参画意識の向上と業績向上へのインセンティブを付与することにより、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、2026年2月10日開催の取締役会でESOP信託の導入を決議いたしました。本自己株式処分は、ESOP信託の導入に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する従業員持株ESOP信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

本自己株式処分は、ESOP信託が信託期間中に従業員持株会へ売却する株式を取得するために行うものであり、信託期間(5事業年度)に必要となる株式数量を確保するために実施するものです。